

SONY

News & Information

〒108-0075
東京都港区港南1-7-1
ソニー株式会社

No: 08-090
2008年7月29日 午後3:00

2008年度第1四半期 連結業績のお知らせ

2008年度第1四半期(2008年4月1日から2008年6月30日まで)のソニーグループの連結業績は以下の通りです。

- ・ 売上高は前年同期並み、前年同期の為替レートを適用した場合8%増収
- ・ ゲーム分野は、損益が大幅に改善し営業利益を計上
- ・ エレクトロニクス分野は、価格競争の激化や持分法による投資利益の減少などにより営業利益が前年同期比減少
- ・ 液晶テレビ「BRAVIA」の損益は改善

経営成績

(1) 経営成績に関する分析

	2007年度第1四半期 億円	2008年度第1四半期 億円	増減率 %
売上高および営業収入	19,765	19,790	+0.1
営業利益*	1,213	734	-39.5
(内、持分法による投資利益)	220	22	-89.8
税引前利益*	1,057	629	-40.5
当期純利益	665	350	-47.4
普通株式1株当り当期純利益			
ー基本的	66.29円	34.86円	-47.4
ー希薄化後	63.14円	33.28円	-47.3

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

*ソニーは、財務情報の表示と連結事業についてのマネジメントの見解との一貫性を確保するために、定期的にその表示方法を見直しています。ソニーは、持分法による投資の大半を占めるソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ(以下「ソニー・エリクソン」)、S-LCDコーポレーション(以下「S-LCD」)、ソニーBMG・ミュージックエンタテインメント(以下「ソニーBMG」)の事業をソニーの事業と密接不可分なものと考え、2008年度第1四半期よりすべての持分法を適用している会社の投資損益を営業利益の一部として報告する方法がもっとも適切であると判断しました。上記の持分法適用会社のうち、ソニー・エリクソンおよびS-LCDの持分法による投資損益はエレクトロニクス分野の営業利益に、ソニーBMGの損益はその他の営業利益に含まれています。この変更にともない、2007年度第1四半期の連結営業利益、各分野の営業利益および連結税引前利益を2008年度第1四半期の表示に合わせて組み替え再表示しています。

【連結業績概況】

売上高および営業収入（以下「売上高」）は、前年同期比0.1%増加しました。

エレクトロニクス分野は、液晶テレビ「BRAVIA」などの増収により、前年同期比0.7%の増収となりました。ゲーム分野は、「プレイステーション 3」（以下「PS3®」）およびPSP®「プレイステーション・ポータブル」（以下「PSP®」）の売上が増加したことなどにより、前年同期比16.8%の増収となりました。映画分野は、前年同期に公開された「スパイダーマン3」に匹敵するような劇場興行収入を計上した映画作品が当四半期になかったことなどにより、前年同期比31.0%の減収となりました。金融分野は、ソニー生命保険（株）（以下「ソニー生命」）において保険料収入は増加したものの、一般勘定における転換社債の評価益および特別勘定運用益が減少したことから、前年同期比1.0%の減収となりました。

なお、前年同期の為替レートを適用した場合、連結売上高は8%の増収となりました。以下、前年同期の為替レートを適用した場合の売上の状況については8ページ【注記】をご参照下さい。

営業利益は、前年同期比39.5%減少しました。

エレクトロニクス分野は、価格競争の激化やソニー・エリクソンに関する持分法による投資利益の減少などにより、減益となりました。ゲーム分野は、PS3ハードウェアのコスト改善およびソフトウェアの売上の増加にともなうPS3ビジネスの営業損益の改善、ならびにPSPハードウェアの販売好調などにより、前年同期の営業損失に対し営業利益を計上しました。映画分野は、劇場興行収入の減少、および劇場公開予定の映画作品に関する広告宣伝費が前年同期に比べ大幅に増加したことなどにより、営業損失を計上しました。金融分野は、ソニー生命の一般勘定における転換社債の評価益が減少したことなどから、前年同期に比べ減益となりました。

当四半期は、6億円(前年同期は34億円)の構造改革費用を営業費用として計上しました。

営業利益に含まれる**持分法による投資利益**は、前年同期比89.8%減少の22億円となりました。ソニー・エリクソンに関する持分法による投資利益は、特に欧州における製品ミックスの悪化、市場全体における価格競争の激化、および売上高に対する研究開発費の比率の上昇などにより、前年同期に比べ171億円減少の6億円となりました。ソニーBMGにおける持分法による投資損益は、利益を計上した前年同期に比べて38億円悪化し、25億円の損失となりました。この悪化は、全世界におけるパッケージメディアの音楽市場が引き続き縮小した影響、構造改革費用の増加、および前年同期にソニーBMGの合弁事業の持分の売却益を計上したことによるものです。サムスン電子社との合弁会社S-LCDに関する持分法による投資利益は、前年同期比11億円増加し、26億円となりました。

税引前利益は、上述の営業利益の減少により、前年同期比40.5%減少の629億円となりました。

法人税等は、190億円となり、当四半期の実効税率は30.2%となりました。当四半期の実効税率が日本の法定税率を下回った主な要因は、一部の子会社における繰延税金資産の回収可能性が高まったことにともない、対応する評価性引当金の取崩しを行ったことです。

少数株主損益は、前年同期の4億円の損失に対し、当四半期は89億円の少数株主利益を計上しました。当四半期に少数株主利益を計上したのは、2007年10月のソニーフィナンシャルホールディング

グス(株)(以下「SFH」)の国内外における株式の募集および売出しにともない、ソニー(株)のSFHに対する株式持分が100%から60%に低下したことによります。

当期純利益は、上述の結果、前年同期比47.4%減少の350億円となりました。

【分野別営業概況】

各分野の売上高はセグメント間取引消去前のもので、各分野の営業利益(損失)は配賦不能費用控除・セグメント間取引消去前のものです。

エレクトロニクス

	2007年度第1四半期	2008年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	14,293	14,391	+0.7
営業利益	1,035	444	-57.2

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

エレクトロニクス分野の売上高は、米ドルに対する円高による悪影響があったものの、全地域で販売台数が増加した液晶テレビ「BRAVIA」などが増収となり、分野全体では前年同期比0.7%増加の1兆4,391億円となりました(前年同期の為替レートを適用した場合、9%の増収)。また、外部顧客に対する売上は前年同期比2.6%の増収となりました。

営業利益は、前年同期比57.2%減少し、444億円となりました。これは主に、価格競争の激化やソニー・エリクソンに関する持分法による投資利益の減少によるものです。製品別では、販売台数が大幅に増加した液晶テレビ「BRAVIA」の損益が改善したものの、先進国市場の成長が鈍化するとともに他社との競争が激化したコンパクトデジタルカメラ「サイバーショット」およびビデオカメラ「ハンディカム®」、単価下落の影響を受けたPC「VAIO」が減益となりました。

2008年6月末の棚卸資産は、前年同期末比876億円、9.4%増加の1兆160億円となりました。2008年3月末比では1,939億円、23.6%の増加となりました。

ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズの業績概要

ソニー(株)が株式の50%を保有する持分法適用会社であるソニー・エリクソンの業績は、ソニーの連結財務諸表に直接連結されていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況を分析するための有益な追加情報を提供すると考えています。なお、前述のとおり、ソニー・エリクソンに関する持分法投資損益はエレクトロニクス分野の営業利益に含まれています。

	2007年6月30日に	2008年6月30日に	増減率
	終了した四半期	終了した四半期	%
	百万ユーロ	百万ユーロ	
売上高	3,112	2,820	-9
税引前利益	327	8	-98
当期純利益	220	6	-97

ソニー・エリクソンの当四半期における売上高は、為替レート変動の悪影響、中位および上位機種の市場成長鈍化の継続、ならびに競争の激化により前年同期に比べ9%の減少となりました。税引前利益は、特に欧州における製品ミックスの悪化、市場全体における価格競争の激化および売上高に対する研究開発費の比率の上昇などにより前年同期比で大幅に減少しました。この結果、ソニーの持分法による投資利益として6億円が計上されました。

ゲーム

	2007年度第1四半期	2008年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	1,966	2,296	+16.8
営業利益（損失）	(292)	54	-

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

ゲーム分野の売上高は、前年同期比16.8%増加の2,296億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、25%の増加）。

ハードウェアについては、PS3およびPSPの増収により、全体で売上が増加しました。なお、「プレイステーション2」（以下「PS2®」）は前年同期比減収となりました。

ソフトウェアについては、PS3およびPSP用ソフトウェアの増収があったものの、PS2用ソフトウェアの減収により、全体で減収となりました。

営業損益は、前年同期の292億円の損失に対し、当四半期は54億円の利益を計上しました。当四半期における営業損益の改善は主に、PS3ハードウェアのコスト改善およびソフトウェアの売上の増加にともなうPS3ビジネスの営業損益の改善、ならびにPSPハードウェアの販売好調によるものです。

ハードウェアの売上台数(全地域合計)

PS2 :	151万台	(前年同期比	-115万台)
PSP :	372万台	(前年同期比	+159万台)
PS3 :	156万台	(前年同期比	+86万台)

ソフトウェアの売上本数(全地域合計)

PS2 :	1,930万本	(前年同期比	-1,180万本)
PSP :	1,180万本	(前年同期比	+200万本)
PS3 :	2,280万本	(前年同期比	+1,810万本)

2008年6月末の棚卸資産は、PS3ハードウェアの在庫が減少したことにより、前年同期末比67.5億円、29.7%減少の1,595億円となりました。また、2008年3月末比では220億円、12.1%の減少となりました。

映 画

	<u>2007年度第1四半期</u> 億円	<u>2008年度第1四半期</u> 億円	増減率 %
売上高	2,314	1,596	-31.0
営業利益（損失）	46	(83)	-

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。上記の金額は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするソニー・ピクチャーズエンタテインメント(以下「SPE」)の円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

映画分野の売上高は、前年同期比31.0%減少しました（米ドルベースでは20%の減少）。この減少は、主に前年同期に「スパイダーマン3」が全世界において好調な劇場興行収入を計上したのに対し、当四半期にはこれに匹敵する規模の劇場公開作品がなかったことによるものです。当四半期の映画作品の売上に最も貢献した作品は「You Don't Mess with the Zohan」でした。映画作品の売上は減少しましたが、テレビ番組の収入は、米国外のいくつかの番組配信事業において広告収入が増加したことにより、前年同期に比べ増加しました。

営業損益は、前年同期の46億円の利益に対して、当四半期は83億円の損失を計上しました。この損益の悪化は、上述の劇場興行収入の減少要因、および劇場公開予定の映画作品に関する広告宣伝費が前年同期に比べ大幅に増加したことなどによるものです。テレビ番組の営業利益は上述の広告収入の増加により増加しました。

金 融

	<u>2007年度第1四半期</u> 億円	<u>2008年度第1四半期</u> 億円	増減率 %
金融ビジネス収入	1,848	1,830	-1.0
営業利益	338	306	-9.4

ソニーの金融分野には、SFH、ソニー生命、ソニー損害保険(株)、ソニー銀行(株)（以下「ソニー銀行」）および(株)ソニーファイナンスインターナショナルの業績が含まれています。また、特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。したがって、以下に記載されているソニー生命の業績は、SFHおよびソニー生命が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。2007年10月のSFHの国内外における株式の募集および売出しにともない、ソニー(株)のSFHに対する株式持分は60%となりました。SFHの連結業績は、少数株主持分を計上した上で、引き続きソニーの連結財務諸表に連結されています。

金融ビジネス収入は、ソニー生命の減収により、分野全体では前年同期比1.0%減少しました。ソニー生命の収入は、前年同期比66億円、4.1%減少の1,552億円となりました。保有契約高の堅調な推移により保険料収入は増加したものの、一般勘定における転換社債の評価益および特別勘定運用益が減少したことにより、前年同期比で減収となりました。

営業利益は、ソニー生命の減益により、分野全体では前年同期比9.4%減少しました。ソニー生命の営業利益は、保険料収入の増加による貢献があったものの、一般勘定における転換社債の評価益が減少したことなどにより、前年同期比70億円、20.3%減少の276億円となりました。

その他

	<u>2007年度第1四半期</u>	<u>2008年度第1四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	842	921	+9.5
営業利益	89	67	-24.3

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

その他の売上高は、前年同期比9.5%の増収となりました。この増収は、主に、著作権侵害にともなう賠償金請求に関する和解金収入の計上、ソネットエンタテインメント(株)における光ファイバーを中心とするブロードバンド接続サービスの課金収入の増加、および(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント(以下「SME J」)における増収によるものです。

SME Jの売上は、音楽配信ビジネス売上およびアニメDVD作品の売上が増加したことなどにより、前年同期比増収となりました。SME Jの当四半期の売上に貢献したアルバムには、YUIの「I LOVED YESTERDAY」、加藤ミリヤの「TOKYO STAR」などがあります。

営業利益は、前年同期比24.3%減少しました。上述の著作権侵害にともなう賠償金請求に関する和解金収入の計上は増益要因となりましたが、ソニーBMGに関する持分法による投資損益の悪化により、全体で減益となりました。

ソニーBMG・ミュージックエンタテインメントの業績概要

ソニー(株)が株式の50%を保有する持分法適用会社であるソニーBMGの業績は、ソニーの連結財務諸表に直接連結されていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況を分析するための有益な追加情報を提供すると考えています。なお、前述のとおり、ソニーBMGに関する持分法投資損益はその他の営業利益に含まれています。

	<u>2007年6月30日に</u>	<u>2008年6月30日に</u>	<u>増減率</u>
	<u>終了した四半期</u>	<u>終了した四半期</u>	
	百万米ドル	百万米ドル	%
売上高	875	820	-6
税引前利益(損失)	31	(42)	-
当期純利益(損失)	21	(49)	-

ソニーBMGの当四半期における売上高は、デジタル音楽配信売上は増加したものの、全世界におけるパッケージメディアの音楽市場が引き続き縮小したことなどにより、前年同期比6%減少しました。税引前損益は、前年同期の31百万米ドルの利益に対し、当四半期は42百万米ドルの損失を計上しました。損益が悪化した要因は、音楽業界において引き続き厳しい市場環境が継続していることによる売上減少の影響、構造改革費用が前年同期比46百万米ドル増加したこと、および前年同期にソニーBMGの合弁事業の持分の売却益を計上したことによります。この結果、ソニーの持分法による投資損失として25億円が計上されました。当四半期におけるヒット作品には、Usherの「Here I Stand」、Leona Lewisの「Spirit」、Neil Diamondの「Home Before Dark」などがあります。

ソニーは欧州委員会などによる独占禁止に関する承認にもとづき、2004年8月に、日本以外における音楽制作事業をベルテルスマン社の音楽制作事業と統合し、ソニーBMGを設立しました。これ

に対して、2004年12月3日に、独立系の音楽制作会社2,500社で構成される国際団体「Impala」が、欧州委員会による統合承認の無効を求めてEU第一審裁判所に提訴しました。2006年7月13日、EU第一審裁判所は、欧州委員会の統合承認を無効とし、同委員会に対して事業統合を再調査するよう求めました。2006年10月、Sony Corporation of Americaとベルテルスマン社はEU第一審裁判所の判決に関し欧州共同体司法裁判所に控訴しました。2008年7月10日、欧州共同体司法裁判所は、当該控訴に対し、EU第一審裁判所の判決を破棄し、審理するために同裁判所に差し戻すことを命じる判決を出しました。一方、2007年10月3日、欧州委員会は再調査の結果、統合には市場での競争阻害性はないとした2004年の判断を再確認しました。欧州委員会の再確認について、Impalaは2008年6月16日に不服申し立てを行った旨発表し、Sony Corporation of Americaは当該不服申し立てに訴訟参加するための手続を行いました。

(2) 財政状態に関する分析

【キャッシュ・フロー】

キャッシュフロー計算書、ソニー連結のキャッシュフロー情報、金融分野を除くソニー連結のキャッシュ・フロー情報、および金融分野のキャッシュ・フロー情報の表は、財-3、4、10ページをご参照ください。

営業活動によるキャッシュ・フロー: 当四半期において営業活動に使用した現金・預金および現金同等物(純額)は、前年同期から1,230億円(130.9%)増加して2,169億円となりました。金融分野を除いたソニー連結では、前年同期から1,262億円(92.9%)悪化して2,620億円の支出超過、金融分野では、69億円(16.7%)改善して485億円の収入超過になりました。

当四半期において、金融分野を除いたソニー連結では、法人税支払額の増加、および主にエレクトロニクス分野における棚卸資産の増加などの影響が、減価償却費を加味した当期純利益、支払手形および買掛金の増加などの影響を上回りました。金融分野では、主に、ソニー生命での保有契約高の堅調な推移にともなう保険料収入の増加により収入超過となりました。

前年同期との比較においては、金融分野を除いたソニー連結では、法人税支払額の増加などにより支払超過額は前年同期に比べて増加しました。金融分野では、主にソニー生命での保有契約高の堅調な推移にともなう保険料収入の増加などにより収入超過額は前年同期に比べて増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー: 当四半期において投資活動に使用した現金・預金および現金同等物(純額)は、前年同期から1,855億円(46.4%)減少して2,143億円になりました。金融分野を除いたソニー連結では前年同期から678億円(61.2%)減少して429億円、金融分野では1,063億円(36.5%)減少して1,850億円になりました。

当四半期において、金融分野を除いたソニー連結では、エレクトロニクス分野における製造設備の購入や、Gracenote, Inc. および2waytraffic N.V. の買収などによる支出が、半導体の製造設備の売却などにともなう収入を上回りました。金融分野では、主としてソニー生命および業容が拡大しているソニー銀行が行った投資および貸付が、有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収を上回りました。

前年同期との比較においては、半導体の製造設備の売却などにともなう収入があったことから、金融分野を除いたソニー連結では当四半期の投資活動によるキャッシュ・フローの支出超過額は前年同期に比べ減少しました。一方、金融分野においては、主にソニー生命が行った投資および貸付の縮小により、当四半期の投資活動によるキャッシュ・フローの支出超過額は前年同期に比べ大幅に減少しました。

当四半期における金融分野を除いたソニー連結では、営業活動で使用した現金・預金および現金同等物（純額）と投資活動に使用した現金・預金および現金同等物（純額）を加えた額は、前年同期の2,465億円から584億円増加し、3,049億円の支払超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー：当四半期の財務活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）は、前年同期から177億円（13.5%）減少して1,137億円になりました。金融分野を除いたソニー連結では、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の379億円の受取超過から399億円減少し、19億円の支出超過となりました。これは主に、当四半期における借入による収入が前年同期に比べて減少したことなどによります。金融分野では、ソニー生命における契約者勘定の増加およびソニー銀行における顧客預金の増加などにより、299億円（31.1%）増加し、1,258億円の現金・預金および現金同等物（純額）を得ました。

現金・預金および現金同等物：以上の結果、為替相場変動の影響額を加味した当四半期末の現金・預金および現金同等物期末残高は、2008年3月末に比べ2,987億円（27.5%）減少して7,878億円となりました。前年同期末比では3,374億円（74.9%）の増加となりました。金融分野を除いたソニー連結の現金・預金および現金同等物期末残高は、2008年3月末に比べ2,880億円（30.4%）減少して6,607億円となりました。前年同期末比では3,336億円（102.0%）の増加となりました。金融分野では、2008年3月末に比べ107億円（7.8%）減少して1,270億円となりました。前年同期末比では38億円（3.1%）の増加となりました。

【注記】

当四半期の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ103.6円、161.9円と前年同期の平均レートに比べそれぞれ15.7%の円高、0.4%の円安でした。

文中に記載されている前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況は、前年同期の月別平均円レートを当四半期の月別現地通貨建て売上高に適用して試算した売上高の増減状況を表しています。なお、前年同期の為替レートを適用した場合の売上高は、ソニーの連結財務諸表には反映されておらず、米国会計原則にも則っていません。またソニーは、前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の開示が米国会計原則にもとづく開示に代わるものとは考えていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況を分析するための有益な追加情報を提供すると考えています。

2008年度の連結業績予想

2008年度通期の連結業績見通しについては、2008年5月14日に発表した見通しを以下の通り修正します。

	今回の	前年度比		5月時点比		5月時点の
	見通し	増減		増減		見通し
	億円		%		%	億円
売上高および営業収入	92,000		+4		+2	90,000
営業利益*	4,700		-1		-10	5,200
（内、持分法による投資利益	100		-90		-86	700)
税引前利益*	4,600		-19		-10	5,100
当期純利益	2,400		-35		-17	2,900

*2008年度より持分法による投資損益を営業利益の一部として報告する変更にもない、上記の前年度比増減は今回の見通しの表示に合わせて組み替え再表示した2007年度実績をもとに計算しています。また、5月時点の見通しは、今回の見通しの表示に合わせて組み替え再表示しています。

第2四半期以降の前提為替レート：1米ドル105円前後、1ユーロ162円前後。

（5月時点における2008年度の前提為替レート：1米ドル100円前後、1ユーロ158円前後。）

今回の見通し修正に至った主な要因は下記の通りです。

1. 営業利益に含まれる持分法による投資利益につき、ソニー・エリクソンの業績が5月時点の想定を大幅に下回る見込みであることから、見通しを700億円から100億円に修正したこと。
2. 第1四半期の営業利益につき、米ドルおよびユーロに対する為替レートが5月時点の前提レートに比べて円安だったことおよびゲーム分野の業績が好調だったことにより、若干想定を上回ったこと。
3. 第2四半期以降の売上高および営業利益につき、前提為替レートを5月時点の想定に比べて円安方向に修正したことが増加要因となるものの、エレクトロニクス分野における事業環境を5月時点の想定に比べより慎重な見方に修正したことが減少要因となること。

設備投資額、減価償却費および償却費、ならびに研究開発費の見通しについては、以下の通り2008年5月14日に発表した見通しから変更はありません。

	5月時点の見通し	前年度比増減
	億円	%
設備投資額(有形固定資産の増加額)*	4,300	+28
減価償却費および償却費**	4,200	-2
（内、有形固定資産の減価償却費	3,300	0)
研究開発費	5,400	+4

*設備投資額の見通しには、持分法適用会社に対する投資の額は含まれていません。

**減価償却費および償却費の見通しには、無形固定資産と繰延保険契約費の償却費が含まれています。

将来に関する記述等についてのご注意

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、様々なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1) ソニーの事業領域を取り巻く経済情勢、特に消費動向、(2) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上または資産・負債を有する米ドル、ユーロまたはその他の通貨と円との為替レート、(3) 継続的な新製品導入と急速な技術革新や、エレクトロニクス、ゲーム、映画分野および音楽ビジネスで顕著な主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス(ゲーム分野において新たに導入されたプラットフォームを含む)をソニーが設計・開発し続けていく能力、(4) 技術開発や生産能力増強のために行う多額の投資を回収できる能力およびその時期、(5) ソニーがエレクトロニクス分野でビジネス事業再編を成功させられること、(6) ソニーがエレクトロニクス、ゲーム、映画分野、その他および音楽ビジネスにおいてネットワーク戦略を成功させられること、映画分野および音楽ビジネスでインターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること、(7) ソニーが主にエレクトロニクス分野において研究開発や設備投資に十分な経営資源を適切に集中させられること、(8) 主にエレクトロニクス分野およびゲーム分野において、ソニーが製品品質を維持できること、(9) ソニーと他社との合弁、協業、提携の成否、(10) 係争中の法的手続きまたは行政手続きの結果、(11) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、および金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネジメント遂行の成否、および(12) (市場の変動を含む)日本の株式市場における好ましくない状況や動向が金融分野の収入および営業利益に与える悪影響などです。ただし、業績に不利な影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

決算説明会資料

下記URLをご参照ください。

http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/financial/fr/08q1_sonypre.pdf

お問い合わせ先

ソニー(株) IR部 〒108-0075 東京都港区港南1-7-1 電話(03)6748-2111(代表)
ホームページ: <http://www.sony.co.jp/ir/>

【監査対象外】

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円・%)

科 目	2007年6月30日	2008年6月30日	増減		(参考)
	現 在	現 在	金額	率	2008年3月31日 現 在
流 動 資 産	4,323,994	4,905,227	581,233	+ 13.4	5,009,663
現金・預金および現金同等物	450,368	787,764	337,396	+ 74.9	1,086,431
銀行ビジネスにおけるコールローン	170,659	288,202	117,543	+ 68.9	352,569
有 価 証 券	516,014	504,407	△11,607	△2.2	427,709
受取手形および売掛金	1,268,374	1,202,912	△65,462	△5.2	1,183,620
貸倒および返品引当金	(110,843)	(85,025)	25,818	△23.3	(93,335)
棚 卸 資 産	1,189,195	1,208,080	18,885	+ 1.6	1,021,595
繰 延 税 金	230,458	242,095	11,637	+ 5.0	237,073
前払費用およびその他の流動資産	609,769	756,792	147,023	+ 24.1	794,001
繰 延 映 画 製 作 費	309,841	326,233	16,392	+ 5.3	304,243
投 資 お よ び 貸 付 金	4,135,212	4,516,211	380,999	+ 9.2	4,335,648
関連会社に対する投資および貸付金	467,121	392,329	△74,792	△16.0	381,188
投資有価証券その他	3,668,091	4,123,882	455,791	+ 12.4	3,954,460
有 形 固 定 資 産	1,448,936	1,234,226	△214,710	△14.8	1,243,349
土 地	169,454	159,747	△9,707	△5.7	158,289
建 物 お よ び 構 築 物	1,004,770	917,638	△87,132	△8.7	903,116
機械装置およびその他の有形固定資産	2,554,261	2,436,280	△117,981	△4.6	2,483,016
建 設 仮 勘 定	63,996	80,211	16,215	+ 25.3	55,740
控 除 一 減 価 償 却 累 計 額	(2,343,545)	(2,359,650)	△16,105	+ 0.7	(2,356,812)
そ の 他 の 資 産	1,646,976	1,810,870	163,894	+ 10.0	1,659,836
無 形 固 定 資 産	234,848	320,637	85,789	+ 36.5	263,490
営 業 権	310,842	343,238	32,396	+ 10.4	304,423
繰 延 保 険 契 約 費	398,619	404,517	5,898	+ 1.5	396,819
繰 延 税 金	221,162	217,398	△3,764	△1.7	198,666
そ の 他	481,505	525,080	43,575	+ 9.0	496,438
合 計	11,864,959	12,792,767	927,808	+ 7.8	12,552,739
流 動 負 債	3,385,836	4,116,619	730,783	+ 21.6	4,023,367
短 期 借 入 金	104,960	81,790	△23,170	△22.1	63,224
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	40,652	374,040	333,388	+ 820.1	291,879
支 払 手 形 お よ び 買 掛 金	974,084	1,007,409	33,325	+ 3.4	920,920
未 払 金 ・ 未 払 費 用	885,328	920,120	34,792	+ 3.9	896,598
未払法人税およびその他の未払税金	66,069	62,632	△3,437	△5.2	200,803
銀行ビジネスにおける顧客預金	796,578	1,241,248	444,670	+ 55.8	1,144,399
そ の 他	518,165	429,380	△88,785	△17.1	505,544
固 定 負 債	4,895,881	4,812,828	△83,053	△1.7	4,787,434
長 期 借 入 債 務	1,024,604	651,545	△373,059	△36.4	729,059
未 払 退 職 ・ 年 金 費 用	190,590	235,021	44,431	+ 23.3	231,237
繰 延 税 金	280,114	274,912	△5,202	△1.9	268,600
保 険 契 約 債 務 そ の 他	3,117,406	3,376,605	259,199	+ 8.3	3,298,506
そ の 他	283,167	274,745	△8,422	△3.0	260,032
少 数 株 主 持 分	37,902	273,809	235,907	+ 622.4	276,849
資 本	3,545,340	3,589,511	44,171	+ 1.2	3,465,089
資 本 金	629,019	630,750	1,731	+ 0.3	630,576
資 本 剰 余 金	1,146,403	1,152,593	6,190	+ 0.5	1,151,447
利 益 剰 余 金	1,782,895	2,094,336	311,441	+ 17.5	2,059,361
累 積 そ の 他 の 包 括 利 益	(9,105)	(283,326)	△274,221	+ 3,011.8	(371,527)
自 己 株 式	(3,872)	(4,842)	△970	+ 25.1	(4,768)
合 計	11,864,959	12,792,767	927,808	+ 7.8	12,552,739

(2) 連結損益計算書

第1四半期(6月30日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円・%)

科 目	2007年度	2008年度	増減		(参考)
	第1四半期	第1四半期	金額	率	2007年度通期
	金額	金額	金額		金額
売上高および営業収入					
純 売 上 高	1,768,152	1,775,262	7,110	+ 0.4	8,201,839
金融ビジネス収入	177,052	178,382	1,330	+ 0.8	553,216
営業収入	31,306	25,400	△5,906	△18.9	116,359
	1,976,510	1,979,044	2,534	+ 0.1	8,871,414
売上原価、販売費・一般管理費およびその他の一般費用					
売 上 原 価	1,328,902	1,367,665	38,763	+ 2.9	6,290,022
販売費・一般管理費	404,124	394,249	△9,875	△2.4	1,714,445
金融ビジネス費用	145,421	147,784	2,363	+ 1.6	530,306
資産の除売却損(益)	(1,260)	(1,853)	△593	-	(37,841)
および減損(純額)					
	1,877,187	1,907,845	30,658	+ 1.6	8,496,932
持分法による投資利益	21,965	2,240	△19,725	△89.8	100,817
営業利益	121,288	73,439	△47,849	△39.5	475,299
その他の収益					
受取利息・配当金	9,460	7,782	△1,678	△17.7	34,272
為替差益(純額)	—	—	—	—	5,571
投資有価証券売却益(純額)	1,380	142	△1,238	△89.7	5,504
子会社および持分法適用会社の持分変動にともなう利益	—	—	—	—	82,055
その他の	6,452	5,183	△1,269	△19.7	22,045
	17,292	13,107	△4,185	△24.2	149,447
その他の費用					
支払利息	7,044	4,816	△2,228	△31.6	22,931
投資有価証券評価損	41	940	899	+ 2,192.7	13,087
為替差損(純額)	18,916	12,927	△5,989	△31.7	—
子会社および持分法適用会社の持分変動にともなう損失	—	12	12	-	—
その他の	6,856	4,929	△1,927	△28.1	21,594
	32,857	23,624	△9,233	△28.1	57,612
税引前利益	105,723	62,922	△42,801	△40.5	567,134
法人税等	39,650	19,001	△20,649	△52.1	203,478
少数株主損益前利益	66,073	43,921	△22,152	△33.5	363,656
少数株主利益(損失)	(382)	8,944	9,326	-	(5,779)
当期純利益	66,455	34,977	△31,478	△47.4	369,435

1株当り情報

(単位:円・%)

科 目	2007年度	2008年度	増減		(参考)
	第1四半期	第1四半期	金額	率	2007年度通期
	金額	金額	金額		金額
当期純利益					
—基本的	66.29	34.86	△31.43	△47.4	368.33
—希薄化後	63.14	33.28	△29.86	△47.3	351.10

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2007年度	2008年度	(参考)
	第1四半期	第1四半期	2007年度通期
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益	66,455	34,977	369,435
2 営業活動から得た(営業活動に使用した)現金・預金および現金同等物(純額)への当期純利益の調整			
(1) 有形固定資産の減価償却費および無形固定資産の償却費(繰延保険契約費の償却を含む)	104,004	91,657	428,010
(2) 繰延映画製作費の償却費	90,232	54,106	305,468
(3) 株価連動型報奨費用	898	998	4,130
(4) 退職・年金費用(支払額控除後)	(3,133)	(2,575)	(17,589)
(5) 資産の除売却損(益)および減損(純額)	(1,260)	(1,853)	(37,841)
(6) 投資有価証券売却益および評価損(純額)	(1,339)	798	7,583
(7) 金融ビジネスにおける売買目的有価証券の評価損益(純額)	(10,633)	(10,423)	56,543
(8) 子会社および持分法適用会社の持分変動にともなう損益	—	12	(82,055)
(9) 繰延税額	23,859	(21,046)	20,040
(10) 持分法による投資損益(純額)(受取配当金相殺後)	22,926	(1,892)	(13,527)
(11) 資産および負債の増減			
受取手形および売掛金の減少	260,600	28,568	185,651
棚卸資産の増加	(210,163)	(137,682)	(140,725)
繰延映画製作費の増加	(78,213)	(57,095)	(353,343)
支払手形および買掛金の増加(減少)	(216,799)	66,133	(235,459)
未払法人税およびその他の未払税金の増加(減少)	(28,151)	(136,816)	138,872
保険契約債務その他の増加	48,311	56,841	166,356
繰延保険契約費の増加	(17,355)	(20,745)	(62,951)
金融ビジネスにおける売買目的有価証券の増加	(17,047)	(20,478)	(57,271)
その他の流動資産の増加	(24,912)	(59,965)	(24,312)
その他の流動負債の増加(減少)	(68,725)	(63,789)	51,838
(12) その他	(33,496)	(16,668)	48,831
営業活動から得た(営業活動に使用した)現金・預金および現金同等物(純額)	(93,941)	(216,937)	757,684
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 固定資産の購入	(104,344)	(111,269)	(474,552)
2 固定資産の売却	8,466	132,772	144,741
3 金融ビジネスにおける投資および貸付	(497,598)	(431,271)	(2,283,491)
4 投資および貸付(金融ビジネス以外)	(26,318)	(60,888)	(103,082)
5 金融ビジネスにおける有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収	217,601	253,352	1,441,496
6 有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収(金融ビジネス以外)	1,968	2,745	51,947
7 子会社および持分法適用会社株式の売却による収入	928	—	307,133
8 その他	(508)	297	5,366
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物(純額)	(399,805)	(214,262)	(910,442)

(単位:百万円)

項 目	2007年度 第1四半期	2008年度 第1四半期	(参考) 2007年度通期
	金額	金額	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入	23,447	2,534	31,093
2 長期借入金の返済	(6,081)	(4,110)	(34,701)
3 短期借入金の増加(純額)	30,800	14,215	15,838
4 金融ビジネスにおける顧客預り金の増加(純額)	75,077	117,458	485,965
5 銀行ビジネスにおけるコールマネーおよび売渡手形の増加(純額)	18,000	—	—
6 配当金の支払	(12,562)	(12,577)	(25,098)
7 株価連動型報奨制度にもとづく株式発行による収入	4,285	348	7,484
8 子会社の株式発行による収入	—	—	28,943
9 その他	(1,619)	(4,209)	(4,006)
財務活動から得た現金・預金および現金同等物(純額)	131,347	113,659	505,518
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	12,868	18,873	(66,228)
現金・預金および現金同等物純増加(減少)額	(349,531)	(298,667)	286,532
現金・預金および現金同等物期首残高	799,899	1,086,431	799,899
現金・預金および現金同等物期末残高	450,368	787,764	1,086,431

(4) セグメント情報

【ビジネス別セグメント情報】

第1四半期(6月30日に終了した3カ月間)

売上高および営業収入

(単位:百万円・%)

	2007年度 第1四半期	2008年度 第1四半期	増減率
エレクトロニクス			
外部顧客に対するもの	1,316,049	1,350,591	+ 2.6
セグメント間取引	113,280	88,523	
計	1,429,329	1,439,114	+ 0.7
ゲーム			
外部顧客に対するもの	183,909	214,992	+ 16.9
セグメント間取引	12,673	14,623	
計	196,582	229,615	+ 16.8
映画			
外部顧客に対するもの	231,398	159,638	△31.0
セグメント間取引	—	—	
計	231,398	159,638	△31.0
金融			
外部顧客に対するもの	177,052	178,382	+ 0.8
セグメント間取引	7,788	4,643	
計	184,840	183,025	△1.0
その他			
外部顧客に対するもの	68,102	75,441	+ 10.8
セグメント間取引	16,075	16,698	
計	84,177	92,139	+ 9.5
セグメント間取引消去	(149,816)	(124,487)	—
連結	1,976,510	1,979,044	+ 0.1

(注)エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野、映画分野およびその他に対するものです。

その他におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス分野およびゲーム分野に対するものです。

営業利益(損失)

(単位:百万円・%)

	2007年度 第1四半期	2008年度 第1四半期	増減率
エレクトロニクス	103,531	44,351	△57.2
ゲーム	(29,206)	5,418	—
映画	4,639	(8,262)	—
金融	33,753	30,577	△9.4
その他	8,881	6,722	△24.3
小計	121,598	78,806	△35.2
配賦不能費用控除・セグメント間取引消去	(310)	(5,367)	—
連結	121,288	73,439	△39.5

(注)注記4に記載されている表示方法変更にもない、2007年度第1四半期の実績は変更されています。

(エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入内訳)

第1四半期(6月30日に終了した3ヵ月間)

売上高および営業収入(外部顧客に対するもの)

(単位:百万円・%)

	2007年度 第1四半期		2008年度 第1四半期		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
オーディオ	125,491		113,569		△9.5
ビデオ	337,388		315,414		△6.5
テレビ	235,209		311,538		+ 32.5
情報・通信	233,000		229,068		△1.7
半導体	59,550		58,750		△1.3
コンポーネント	189,051		188,874		△0.1
その他の	136,360		133,378		△2.2
合計	1,316,049		1,350,591		+ 2.6

(注)当売上高および営業収入内訳は、財-5ページ「ビジネス別セグメント情報」のエレクトロニクス分野の外部顧客に対する売上高および営業収入の内訳です。ソニーの経営者はエレクトロニクス事業を単一のオペレーティングセグメントとして意思決定を行っていますが、上記の情報は、当該セグメントを理解する上で有益なものであると考えています。

2008年4月1日より、エレクトロニクス分野の製品部門区分を一部見直しました。これにともない、前年同期の実績は新区分に合わせて組み替え再表示されています。

【地域別セグメント情報】

第1四半期(6月30日に終了した3ヵ月間)

売上高および営業収入

(単位:百万円・%)

	2007年度 第1四半期		2008年度 第1四半期		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
日本	516,504	26.1	519,313	26.2	+ 0.5
海外	1,460,006	73.9	1,459,731	73.8	△0.0
米 国	468,724	23.7	433,500	21.9	△7.5
欧 州	476,280	24.1	461,689	23.4	△3.1
その他地域	515,002	26.1	564,542	28.5	+ 9.6
合計	1,976,510	100.0	1,979,044	100.0	+ 0.1

(注)地域別売上高および営業収入の内訳は、顧客の所在地別に表示されています。

【金融セグメント情報】

金融分野はソニーの連結財務諸表に含まれています。以下の表は金融分野の要約財務諸表、および金融分野を除くソニー連結の要約財務諸表です。これらの要約財務諸表はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則には準拠していませんが、金融分野はソニーのその他のセグメントとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下のソニー連結の金額は、金融分野と金融分野を除くソニー連結間の取引を相殺消去した後のものです。

要約貸借対照表

金融分野

(単位:百万円)

科 目		2007年6月30日 現 在	2008年6月30日 現 在	2008年3月31日 現 在
資 産 の 部	流 動 資 産	1,011,468	1,185,600	1,205,119
	現金・預金および現金同等物	123,243	127,024	137,721
	銀行ビジネスにおけるコールローン	170,659	288,202	352,569
	有 価 証 券	513,011	501,380	424,709
	そ の 他	204,555	268,994	290,120
	投 資 お よ び 貸 付 金	3,570,916	4,047,875	3,879,877
	有 形 固 定 資 産	38,275	30,580	38,512
	そ の 他 の 資 産	504,777	526,646	502,151
	繰 延 保 険 契 約 費	398,619	404,517	396,819
	そ の 他	106,158	122,129	105,332
合 計	5,125,436	5,790,701	5,625,659	
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	1,009,250	1,469,009	1,362,956
	短 期 借 入 金	70,163	60,822	44,408
	支 払 手 形 お よ び 買 掛 金	13,620	18,007	16,376
	銀行ビジネスにおける顧客預金	796,578	1,241,248	1,144,399
	そ の 他	128,889	148,932	157,773
	固 定 負 債	3,467,005	3,691,058	3,621,407
	長 期 借 入 債 務	127,485	111,358	111,771
	保 険 契 約 債 務 そ の 他	3,117,406	3,376,605	3,298,506
	そ の 他	222,114	203,095	211,130
	少 数 株 主 持 分	5,116	966	919
資 本	644,065	629,668	640,377	
合 計	5,125,436	5,790,701	5,625,659	

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

科 目		2007年6月30日 現 在	2008年6月30日 現 在	2008年3月31日 現 在
資 産 の 部	流 動 資 産	3,355,248	3,768,211	3,836,667
	現金・預金および現金同等物	327,125	660,740	948,710
	有 価 証 券	3,003	3,027	3,000
	受取手形および売掛金 (貸倒・返品引当金控除後)	1,132,128	1,113,535	1,083,489
	そ の 他	1,892,992	1,990,909	1,801,468
	繰延映画製作費	309,841	326,233	304,243
	投資および貸付金	643,114	526,490	518,536
	金融セグメントへの投資(取得原価)	187,400	116,843	116,843
	有 形 固 定 資 産	1,410,661	1,203,646	1,204,837
	そ の 他 の 資 産	1,192,812	1,331,322	1,203,849
合 計	7,099,076	7,272,745	7,184,975	
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	2,426,490	2,700,679	2,698,522
	短期借入金	113,603	440,216	339,485
	支払手形および買掛金	961,723	991,183	906,281
	そ の 他	1,351,164	1,269,280	1,452,756
	固 定 負 債	1,551,108	1,222,521	1,268,951
	長期借入債務	948,058	572,305	650,969
	未払退職・年金費用	182,126	225,912	223,203
	そ の 他	420,924	424,304	394,779
	少数株主持分	31,769	38,540	37,509
	資 本	3,089,709	3,311,005	3,179,993
合 計	7,099,076	7,272,745	7,184,975	

ソニー連結

(単位:百万円)

科 目		2007年6月30日 現 在	2008年6月30日 現 在	2008年3月31日 現 在
資 産 の 部	流 動 資 産	4,323,994	4,905,227	5,009,663
	現金・預金および現金同等物	450,368	787,764	1,086,431
	銀行ビジネスにおけるコールローン	170,659	288,202	352,569
	有 価 証 券	516,014	504,407	427,709
	受取手形および売掛金 (貸倒・返品引当金控除後)	1,157,531	1,117,887	1,090,285
	そ の 他	2,029,422	2,206,967	2,052,669
	繰延映画製作費	309,841	326,233	304,243
	投資および貸付金	4,135,212	4,516,211	4,335,648
	有 形 固 定 資 産	1,448,936	1,234,226	1,243,349
	そ の 他 の 資 産	1,646,976	1,810,870	1,659,836
負 債 お よ び 資 本 の 部	繰延保険契約費	398,619	404,517	396,819
	そ の 他	1,248,357	1,406,353	1,263,017
	合 計	11,864,959	12,792,767	12,552,739
	流 動 負 債	3,385,836	4,116,619	4,023,367
	短期借入金	145,612	455,830	355,103
	支払手形および買掛金	974,084	1,007,409	920,920
	銀行ビジネスにおける顧客預金	796,578	1,241,248	1,144,399
	そ の 他	1,469,562	1,412,132	1,602,945
	固 定 負 債	4,895,881	4,812,828	4,787,434
	長期借入債務	1,024,604	651,545	729,059
未払退職・年金費用	190,590	235,021	231,237	
保険契約債務その他	3,117,406	3,376,605	3,298,506	
そ の 他	563,281	549,657	528,632	
少数株主持分	37,902	273,809	276,849	
資 本	3,545,340	3,589,511	3,465,089	
合 計	11,864,959	12,792,767	12,552,739	

要約損益計算書(6月30日に終了した3ヵ月間)

金融分野

(単位:百万円・%)

科 目	2007年度 第1四半期	2008年度 第1四半期	増減率
金融ビジネス収入	184,840	183,025	△1.0
金融ビジネス費用	151,087	152,448	+ 0.9
営業利益	33,753	30,577	△9.4
その他収益(費用)純額	(83)	326	—
税引前利益	33,670	30,903	△8.2
法人税等その他	13,690	11,593	△15.3
当期純利益	19,980	19,310	△3.4

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2007年度 第1四半期	2008年度 第1四半期	増減率
純売上高および営業収入	1,801,475	1,802,151	+ 0.0
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用	1,736,297	1,761,779	+ 1.5
持分法による投資利益	21,965	2,240	△89.8
営業利益	87,143	42,612	△51.1
その他収益(費用)純額	(8,516)	(6,618)	—
税引前利益	78,627	35,994	△54.2
法人税等その他	25,578	8,819	△65.5
当期純利益	53,049	27,175	△48.8

ソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2007年度 第1四半期	2008年度 第1四半期	増減率
金融ビジネス収入	177,052	178,382	+ 0.8
純売上高および営業収入	1,799,458	1,800,662	+ 0.1
	1,976,510	1,979,044	+ 0.1
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用	1,877,187	1,907,845	+ 1.6
持分法による投資利益	21,965	2,240	△89.8
営業利益	121,288	73,439	△39.5
その他収益(費用)純額	(15,565)	(10,517)	—
税引前利益	105,723	62,922	△40.5
法人税等その他	39,268	27,945	△28.8
当期純利益	66,455	34,977	△47.4

要約キャッシュフロー計算書

金融分野

(単位:百万円)

項 目	2007年度 第1四半期	2008年度 第1四半期
営業活動から得た現金・預金および現金同等物 (純額)	41,551	48,473
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物 (純額)	(291,286)	(184,964)
財務活動から得た現金・預金および現金同等物 (純額)	95,930	125,794
現金・預金および現金同等物純減少額	(153,805)	(10,697)
現金・預金および現金同等物期首残高	277,048	137,721
現金・預金および現金同等物期末残高	123,243	127,024

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

項 目	2007年度 第1四半期	2008年度 第1四半期
営業活動に使用した現金・預金および現金同等物 (純額)	(135,851)	(262,015)
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物 (純額)	(110,684)	(42,894)
財務活動から得た (財務活動に使用した) 現金・預金および現金同等物 (純額)	37,941	(1,934)
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	12,868	18,873
現金・預金および現金同等物純減少額	(195,726)	(287,970)
現金・預金および現金同等物期首残高	522,851	948,710
現金・預金および現金同等物期末残高	327,125	660,740

ソニー連結

(単位:百万円)

項 目	2007年度 第1四半期	2008年度 第1四半期
営業活動に使用した現金・預金および現金同等物 (純額)	(93,941)	(216,937)
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物 (純額)	(399,805)	(214,262)
財務活動から得た現金・預金および現金同等物 (純額)	131,347	113,659
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	12,868	18,873
現金・預金および現金同等物純減少額	(349,531)	(298,667)
現金・預金および現金同等物期首残高	799,899	1,086,431
現金・預金および現金同等物期末残高	450,368	787,764

(注記)

- 2008年6月30日現在の連結子会社(変動持分事業体を含む)は1,006社、持分法適用会社は65社です。
- 普通株式について、1株当り情報の計算に用いられた加重平均株式数は、以下のとおりです。希薄化の影響は主に転換社債型新株予約権付社債によるものです。

加重平均株式数(単位:千株)

	2007年度 第1四半期	2008年度 第1四半期
当期純利益		
基本的	1,002,496	1,003,466
希薄化後	1,052,584	1,051,148

- 包括利益は、当期純利益およびその他の包括利益からなります。その他の包括利益には未実現有価証券評価損益、未実現デリバティブ評価損益、年金債務調整額および外貨換算調整額の増減額が含まれます。2007年度第1四半期および2008年度第1四半期の当期純利益、その他の包括利益、および包括利益は次のとおりです。

	(単位:百万円)	
	第1四半期	
	2007年度	2008年度
当期純利益	66,455	34,977
その他の包括利益(損失):		
未実現有価証券評価損	(4,900)	(13,857)
未実現デリバティブ評価益	644	1,598
年金債務調整額	(1,516)	(58)
外貨換算調整額	112,160	100,518
	106,388	88,201
包括利益	172,843	123,178

- ソニーは連結財務諸表の表示と事業についてのマネジメントの見解との一貫性を確保するために、定期的に表示方法の見直しをしています。ソニーは持分法適用会社の事業をソニーの事業と密接不可分なものと考え、2008年度より、従来「少数株主利益(損失)」の後、「当期純利益」の前に表示していた持分法による投資損益を営業利益の一部として表示しています。この組替え再表示により、2007年度第1四半期および2008年度第1四半期の営業利益および税引前利益はそれぞれ21,965百万円および2,240百万円増加しています。なお、当期純利益に対する影響はありません。
- 2006年9月、FASBは基準書第157号「公正価値による測定(Fair Value Measurements)」を公表しました。この基準書は、公正価値の測定について枠組みを確立し、公正価値の定義を明確化するとともに、公正価値による測定の使用についてディスクロージャーを拡大しています。基準書第157号は、公正価値による測定を要求または許可する他の会計原則のもとで適用され、新しく公正価値による測定を要求するものではありません。2008年2月、FASBは審議会委員意見書(FASB Staff Position、以下「FSP」)第157-1号「基準書第13号におけるリースの分類もしくは測定を目的とする、公正価値の測定を規定する基準書第13号およびその他の会計基準への基準書第157号の適用(Application of FASB Statement No. 157 to FASB Statement No.13 and Other Accounting Pronouncements That Address Fair Value Measurements for Purposes of Lease Classification or Measurement under Statement 13)」およびFSP第157-2号「基準書第157号の適用日(Effective Date of FASB Statement No.157)」を公表しました。FSP第157-1号は特定のリース取引を基準書第157号の適用範囲から除外するものです。また、FSP第157-2号は特定の非金融資産・負債について基準書第157号の適用を部分的に1年遅らせるものです。金融資産・負債に関して、ソニーは2008年4月1日にこの基準書を適用しました。基準書第157号を適用することによる、ソニーの業績および財政状態への影響は軽微です。非金融資産・負債に関して、ソニーは現在この基準書を適用することによる影響を評価中です。

ソニー株式会社(6758) 2008年度 第1四半期財務・業績の概況

6. 2007年2月、FASBは基準書第159号「金融資産および金融負債のための公正価値オプション(The Fair Value Option for Financial Assets and Financial Liabilities)」を公表しました。この基準書は、現在は公正価値で評価することが要求されていない金融商品と特定のその他の資産および負債を、商品ごとに公正価値で測定することを認めています。一度、公正価値評価を選択すると変更は不能であり、その後の公正価値の変動は損益として計上されます。ソニーは2008年4月1日にこの基準書を適用しましたが、従来、公正価値で測定されていなかった資産・負債について、公正価値オプションを選択しませんでした。したがって、基準書第159号を適用することによる、ソニーの業績および財政状態への影響はありません。しかしながら、将来期間に対する影響額は、ソニーが保有する金融商品の性質および基準書第159号の規定の選択によっています。
7. ソニーは年間の税引前利益に対する実効税率を合理的に見積り、この税率を各四半期までの累計税引前利益に乗じて累計税金費用を算出する方法により、各四半期の税金費用を計算しています。この年間見積実効税率にもとづく税金費用の計算には税務上の繰越欠損金、税額控除等の見込を反映させていますが、異常要因によるまたは非経常的な事象に関する損益等は反映させていません。なお、これらの損益に関する税金費用については、年間見積実効税率にもとづく税金費用とは別々に、その発生する四半期に計上しています。

(参考)

	[2007年度 第1四半期]	[2008年度 第1四半期]	[増減率]
設備投資額(有形固定資産の増加額)	95,001 百万円	77,660 百万円	-18.3%
減価償却費および償却費※ (内、有形固定資産の減価償却費)	104,004 (76,276)	91,657 (68,494)	-11.9 -10.2
研究開発費	125,983	124,254	-1.4

※無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む

平成21年3月期 第1四半期決算短信〔米国会計基準〕

平成20年7月29日

上場会社名 ソニー株式会社
 コード番号 6758 URL <http://www.sony.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役 (氏名) 中鉢 良治
 問合せ先責任者 (役職名) IR統括部長 (氏名) 園田 達幸
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東大

TEL 03-6748-2111(代表)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前四半期純利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	1,979,044	0.1	73,439	△39.5	62,922	△40.5	34,977	△47.4
20年3月期第1四半期	1,976,510	13.3	121,288	295.5	105,723	83.4	66,455	105.8

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第1四半期	34.86		33.28	
20年3月期第1四半期	66.29		63.14	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期第1四半期	12,792,767		3,589,511		28.1	3,577.00		
20年3月期	12,552,739		3,465,089		27.6	3,453.25		

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	30.00	—	20.00	50.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

配当金の内訳 特別配当 10円00銭

上記の特別配当は、21年3月期第2四半期末配当金の内訳です。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	9,200,000	3.7	470,000	△1.1	460,000	△18.9	240,000	△35.0	239.17

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は、注記7をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

詳細は、注記4をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 1,004,527,864株 20年3月期 1,004,443,364株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 1,029,913株 20年3月期 1,015,596株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 1,003,466,152株 20年3月期第1四半期 1,002,496,054株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・2008年度通期の連結業績予想の修正について

2008年度通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、添付資料9ページ「2008年度の連結業績予想」をご参照ください。

・将来に関する記述等についてのご注意

業績予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料10ページ「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。